

事例調査の結果から、団体の活動が活発化するためのチェックポイントをまとめましたので、団体支援の際に活用してください。団体にアドバイスするときには、わかりやすい言葉で説明することが求められますので気をつけましょう。

また、点検は定期的に行うことで、その効果が発揮されます。継続して点検を行ってください。

【点検の指標】◎：できている ○：もう少し △：がんばろう

●取組を活発化させるためには

取組が活発化する要因	年	年	年
・丁寧なニーズ調査を行っており、ニーズに合った取組内容になっていますか			
・団体内で、定期的な打合せや関係者に情報提供を行うなどの工夫をしていますか			
・活動を継続的・安定的に行えるよう、専門的なスタッフを置く、役割分担をするなど、組織づくりを行っていますか			
・取組を継続するために資金や人材について意識して取り組んでいますか			
・取組がニュースや広報誌などに取り上げられるなど、活動が認められたことがありますか			
・団体の状況に合わせて、取組の規模や取組手法を定期的に見直していますか			

◆ポイント

取組が活発化するには、組織内で情報共有ができている。組織運営や事業運営に必要なスタッフやスキルなどを持っている。活動について広く発信するスキルを持っているという要素が必要です。

また、取組の目的やニーズと、活動主体の担い手の状況やキャパシティを考慮し、活動主体の状況にあった取組手法や取組規模を検討することが活発化につながるといえます。

●担い手を増やすためには

担い手の参画・育成のための仕掛け	年	年	年
・活動に楽しめる要素を取り入れるなど、参加してみようという気持ちを高める工夫をしていますか			
・活動目的、取組内容、成果等の団体の活動内容や活動に参加する方法が分かりやすく示されていますか			
・参加してもらう人の負担軽減や、各自の都合に応じた対応を行うなど、参加する際のハードルを下げる工夫をしていますか			
・参加にあたり、身近な知人に声をかけるなど、日ごろのつながりやコミュニケーションの中で誘いあっていますか			
・担い手に対して、活動の目的や意義の確認、活動スキルを高める目的の研修や勉強会、打合せを行っていますか			
・担い手の活動を認める工夫や、活動に楽しい要素を取り入れるなど、モチベーションを維持するような工夫をしていますか			

◆ポイント

多くの方に活動に参画してもらうためには、受け入れ体制を整え、積極的でオープンなスタンスをもち、参加のハードルを下げる工夫や参加したいという工夫をし、日頃のつながりのなかでよいタイミングで誘い合うことなどが必要といえます。

また、担い手を育成するには、活動意義の確認や活動スキル向上を目的とした研修や勉強会などの機会を持ち、活動に楽しい要素を取り入れる、担い手の活動を認知・顕彰する機会を持つなどしてモチベーションを維持する工夫が必要であるといえます。

●課題解決をより一層進めるためには

連携協働をはじめめる契機	年	年	年
・現在のメンバーでは解決しない、取組が広がらない課題があることを認識していますか			
・他の団体と連携協働することで、課題解決が進む場合があることを知っていますか			
・課題が解決できるなら、他の団体と連携してみようという前向きな姿勢がありますか			
・団体のリーダーが連携協働に積極的ですか			
・他の団体の参画が得やすいよう、課題や取組をオープンにしていますか			
・行動を起こしたときに、適切なアドバイスをくれる人・団体に出会えていますか			

◆ポイント

連携協働の取組がはじまるためには、活動主体においては、リーダーをはじめ団体の総意として、連携協働で取り組むことの必要性やメリットについて理解が進んでいる必要があります。

●他団体と連携するには

多様な主体の参画のための仕掛け・連携協働が進む要因	年	年	年
・協働相手が参画しやすいように受け入れ体制を整備していますか			
・多様な主体と連携するためには、参画を促す工夫が必要であることを認識していますか			
・実施主体としての連携に限らず、場所や資金の協力、ノウハウの伝授や情報発信支援など、多様な連携の形態を認識していますか			
・連携協働を考えたときに、地域にある交流の場を紹介してくれたり、多様な主体と連携する協力してくれるコーディネート機能に出会えていますか			
・合意形成を図りながら進めることができるスキルを持っている人材がいますか			

◆ポイント

多様な主体に参画してもらうためには、他団体と連携する体制を整え、オープンなスタンスで情報を発信し、連携相手に応じた多様な連携の形態を視野にいれて、参画のハードルを下げる工夫や参画したいという気持ちが高まる工夫をすることが必要です。また、異なる団体間の意見をまとめていくスキルを持った人材がいることも必要です。

～ 全体を通じて～

<p>【取組の活発化】</p> <p>➢組織内で情報共有ができています</p> <p>➢運営に必要なスタッフやスキル・ノウハウを持っている</p>	<p>【担い手の参画】</p> <p>➢受け入れ側がオープンなスタンスを持っている</p> <p>➢参加のハードルを下げる工夫をしている</p>	<p>【連携協働】</p> <p>➢連携協働することの必要性やメリットに気付いている</p> <p>➢団体のリーダーが連携協働に積極的である</p>	<p>【多様な主体の参画】</p> <p>➢ノウハウの伝授を行うなど多様な連携の形態を取り入れている</p> <p>➢多様な主体の参画を促す工夫をしている</p>
---	--	--	---

団体へアドバイスするためのヒント

～チェックシートと本編との関連性～

●取組を活発化させるためには

点検項目

- ・丁寧なニーズ調査を行っており、ニーズに合った取組内容になっていますか
⇒ P63 【支援者のサポートの例】を参照
- ・団体内で、定期的な打合せや関係者に情報提供を行うなどの工夫をしていますか
⇒ P62 【組織運営の強化につながる例】を参照
- ・活動を継続的・安定的に行えるよう、専門的なスタッフを置く、役割分担をするなど、組織づくりを行っていますか
⇒ P62 【組織運営の強化につながる例】を参照
- ・取組を継続するために資金や人材について意識して取り組んでいますか
⇒ P62 【組織運営の強化につながる例】を参照
- ・取組がニュースや広報誌などに上げられるなど、活動が認められたことがありますか
⇒ P73 「イ 認知・顕彰する機会の創出」を参照
- ・団体の状況に合わせて、取組の規模や取組手法を定期的に見直していますか
⇒ P67 「キ 取組内容の見直し」を参照

◆ポイント

取組が活発化するには、組織内で情報共有ができています。組織運営や事業運営に必要なスタッフやスキルなどを持っている。活動について広く発信するスキルを持っているという要素が必要です。

また、取組の目的やニーズと、活動主体の担い手の状況やキャパシティを考慮し、活動主体の状況にあった取組手法や取組規模を検討することが活発化につながるといえます。

⇒ P33 「①取組が活発化する要因」を参照

●担い手を増やすためには

点検項目

- ・活動に楽しめる要素を取り入れるなど、参加してみようという気持ちを高める工夫をしていますか
⇒ P63 「ア 活動への参加を求める前の段階の工夫」を参照
- ・活動目的、取組内容、成果等の団体の活動内容や活動に参加する方法が分かりやすく示されていますか
⇒ P65 「ウ 活動内容と参加方法の公表」を参照
- ・参加してもらう人の負担軽減や、各自の都合に応じた対応を行うなど、参加する際のハードルを下げますか
⇒ P65 「エ 参加形態の工夫」を参照
- ・参加にあたり、身近な知人に声をかけるなど、日ごろのつながりやコミュニケーションの中で誘いあっていますか
⇒ P66 「オ 募集方法の工夫」を参照
- ・担い手に対して、活動の目的や意義の確認、活動スキルを高める目的の研修や勉強会、打合せを行っていますか
⇒ P67 「カ 担い手の育成」を参照
- ・担い手の活動を認める工夫や、活動に楽しい要素を取り入れるなど、モチベーションを維持するような工夫をしていますか
⇒ P67 「カ 担い手の育成」を参照

◆ポイント

多くの方に活動に参画してもらうためには、受け入れ体制を整え、積極的でオープンなスタンスをもち、参加のハードルを下げる工夫や参加したいという工夫をし、日頃のつながりのなかでよいタイミングで誘い合うことなどが重要といえます。

また、担い手を育成するには、活動意義の確認や活動スキル向上を目的とした研修や勉強会などの機会を持ち、活動に楽しい要素を取り入れる、担い手の活動を認知・顕彰する機会を持つなどしてモチベーションを維持する工夫が必要であるといえます。

⇒ P34 「②担い手の参画のための仕掛け」、P35 「③担い手育成のための仕掛け」を参照

●課題解決をより一層進めるためには

点 検 項 目

- ・現在のメンバーでは解決しない、取組が広がらない課題があることを認識していますか
⇒ P69 「ウ-(ア) 連携協働に至るプロセスやメリット」を参照
- ・他の団体と連携協働することで、課題解決が進む場合があることを知っていますか
⇒ P69 「ウ-(ア) 連携協働に至るプロセスやメリット」を参照
- ・課題が解決できるなら、他の団体と連携してみようという前向きな姿勢がありますか
⇒ P69 「ウ-(ア) 連携協働に至るプロセスやメリット」を参照
- ・団体のリーダーが連携協働に積極的ですか
⇒ P69 「ウ-(ア) 連携協働に至るプロセスやメリット」を参照
- ・他の団体の参画が得やすいよう、課題や取組をオープンにしていますか
⇒ P69 「ウ-(ウ) 多様な主体の活動情報」を参照
- ・行動を起こしたときに、適切なアドバイスをくれる人・団体に出会えていますか
⇒ P74 「ア 戦略を持つ」を参照

◆ポイント

連携協働の取組がはじまるためには、活動主体においては、リーダーをはじめ団体の総意として、連携協働で取り組むことの必要性やメリットについて理解が進んでいる必要があります。

⇒ P35 「④連携協働をはじめる契機」、P36 「⑤多様な主体の参画のための仕掛け」を参照

●他団体と連携するには

点 検 項 目

- ・協働相手が参画しやすいように受け入れ体制を整備していますか
⇒ P69 「ウ-(ウ) 多様な主体の活動情報」を参照
- ・多様な主体と連携するためには、参画を促す工夫が必要であることを認識していますか
⇒ P70 「イ 協力者を得ることができる活動の見せ方」を参照
- ・実施主体としての連携に限らず、場所や資金の協力、ノウハウの伝授や情報発信支援など、多様な連携の形態を認識していますか
⇒ P71 「ア「つながりをつくること」を目的とした場の設定」を参照
- ・連携協働を考えたときに、地域にある交流の場を紹介してくれたり、多様な主体と連携する協力してくれるコーディネート機能に出会っていますか
⇒ P74 「イ 幅広い知識や情報の習得」を参照
- ・合意形成を図りながら進めることができるスキルを持っている人材がいますか
⇒ P74 「ア 戦略を持つ」を参照

◆ポイント

多様な主体に参画してもらうためには、他団体と連携する体制を整え、オープンなスタンスで情報を発信し、連携相手に応じた多様な連携の形態を視野にいれて、参画のハードルを下げる工夫や参画したいという気持ちが高まる工夫をすることが必要です。

また、異なる団体間の意見をまとめていくスキルを持った人材がいることも必要です。

⇒ P37 「⑥連携協働が進む要因・阻害する要因」を参照

用語集 (50音順)

用語	説明
ICT (アイ・シー・ティー)	Information and Communication Technology の略語で、コンピュータやインターネットなどの情報通信技術のことをいいます。
アクティブラーニング	<p>教員による一方向的な講義形式とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称をいいます。</p> <p>グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブラーニングの方法です。</p>
SNS (エス・エヌ・エス)	Social Networking Service の略語で、インターネットを經由して他者とのコミュニケーションを行うためのツールのことをいいます。
NPO (エヌ・ピー・オー)	Non Profit Organization の略語で、法人格の有無や活動の種類とは関係なく、自発的に非営利の市民活動を行う民間の組織のことをいいます。日本語では「民間非営利組織」と訳されています。
NPO (エヌ・ピー・オー) 法人	<p>特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「NPO法人(特定非営利活動法人)」といいます。</p> <p>法人格を持つことによって、法人の名の下に取引等を行うことができるようになり、団体名義での契約締結や土地の登記など、団体がいわゆる「権利能力の主体」となり、団体自身の名義において権利義務の関係を処理することができるようになります。</p>
オブザーバー	会議などで、発言権はあっても議決権のない人。また、傍聴人のことをいいます。
キーパーソン	物事の運営・進行に大きな影響力を持つ人のことをいいます。
KGI (ケー・ジー・アイ)	Key Goal Indicator の略語で、目標に対する達成度合いを定量的に表すことをいいます。日本語では「重要目標達成指標」と訳されています。
KPI (ケー・ピー・アイ)	Key Performance Indicator の略語で、目標を達成するプロセスの状態を計測することをいいます。日本語では「重要業績評価指標」と訳されています。
コーディネーション	物事を調整してまとめ上げることをいいます。
コーディネーター	物事を調整する人のことをいいます。
コーディネート	各部分を調整して、全体がうまくいくように整えることをいいます。

用 語	説 明
コミュニティ・ビジネス	地域の住民が、地域課題やニーズの解決のために必要なサービスなどをビジネスの手法で提供する事業のことをいいます。営利目的ではなく、地域の利益を増大させることを目的としています。
GIS（ジー・アイ・エス）	Geographic Information System の略語で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のことをいいます。日本語では、「地理情報システム」と訳されています。
CSR（シー・エス・アール）	Corporate Social Responsibility の略語で、企業が日々の経営活動において人権や環境といった社会への配慮に基づき、従業員、消費者、地域社会に対して責任ある行動を行うことをいいます。日本語では「企業の社会的責任」と訳されています。
市民活動	<p>不特定かつ多数の人の利益の増進に寄与することを目的に、自主的に行う活動で、次のいずれにも該当しないものをいいます。</p> <p>ア 営利を目的とする活動</p> <p>イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動</p> <p>ウ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動</p> <p>エ 特定の公職の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動</p> <p>【大阪市市民活動推進条例から抜粋】</p>
市民活動団体	<p>地域住民により組織された団体、ボランティア団体、NPOその他の市民活動を行う団体をいいます。</p> <p>【大阪市市民活動推進条例から抜粋】</p>
社会的ビジネス	行政が実施責任を負うべき事務事業について、その担い手の最適化の観点からコミュニティ・ビジネス（CB）やソーシャル・ビジネス（SB）として実施されるものを「社会的ビジネス」と位置付けています。地域課題や社会的課題をビジネスの手法を用いて解決しようとする点においてはCB/SBの一類型になるが、「社会的ビジネス」は、本市が既存の事務事業をもとに再構築した事務事業を委託する点が、その特徴といえます。
ソーシャル・ビジネス	市民が、社会的課題やニーズの解決のために必要なサービスなどをビジネスの手法で提供する事業のことをいいます。営利目的ではなく、社会の利益を増大させることを目的としています。
地域活動協議会	校区等地域を単位として、さまざまな市民活動団体が幅広く参画し、開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域課題に取り組む、自律的な地域運営の仕組みのことをいいます。

用語	説明
地域団体	地域活動を行う団体をいいます。
地縁型団体	特定のエリアを単位として、そこにお住まいの個人や世帯により構成された団体をいいます。
中間支援組織	社会の変化やニーズを把握し、様々な団体の活動や団体間の連携を支援する組織のことをいいます。主な役割は、資源（人・モノ・カネ・情報）の橋渡しや、団体間のネットワーク促進、価値の創出（政策提言・調査研究）などです。
ツイッター	140文字以内の文章を無料で、投稿・発信・閲覧できるインターネット上のコミュニケーションサービスのことをいいます。
特定非営利活動法人	特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人（NPO法人）」といいます。 法人格を持つことによって、法人の名の下に取引等を行うことができるようになり、団体名義での契約締結や土地の登記など、団体がいわゆる「権利能力の主体」となり、団体自身の名義において権利義務の関係を処理することができるようになります。
フィランソロピー	寄附や社会的投資等を通じて社会的課題の解決を図ることをいいます。
フェイスブック	インターネット上で自分の経歴を載せ、会員とメッセージをやり取りしながら、交友を広げられるサービスのことをいいます。
プロボノ	「公共善のために」を意味するラテン語 pro bono publico を語源とする言葉で、「仕事で培った専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し社会課題の解決に成果をもたらすこと」のことをいいます。
ポータルサイト	インターネット上で、必要な情報を得るために最初にアクセスするような、各種の利便性を備えたサイトのことをいいます。
ライフサイクル	誕生から死までの、人の一生の過程のことをいいます。
ラウンドテーブル	英語で「円卓」の意味から、肩書はずして、いろんな人たちが対等の立場で自由に話し合う会議のことをいいます。
ワークショップ	所定の課題についての事前研究の結果を持ち寄って、討議を重ねる形の研修会のことをいいます。

《策定の経過》

平成28年 6月17日	第27回	大阪市市民活動推進審議会
平成28年 7月29日	第28回	大阪市市民活動推進審議会
平成28年 9月12日	第1回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成28年10月13日	第2回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成28年11月30日	第29回	大阪市市民活動推進審議会
平成28年12月 ～平成29年5月		事例調査の実施
平成28年12月19日	第3回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成29年 2月 2日	第4回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成29年 3月17日	第5回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成29年 5月16日	第30回	大阪市市民活動推進審議会 中間とりまとめ
平成29年 6月27日	第6回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成29年 8月10日	第7回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成29年 9月22日	第8回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成29年11月 8日	第31回	大阪市市民活動推進審議会
平成29年12月15日 ～平成30年 1月22日		みんなでつくる豊かな地域社会に向けて（素案）」について意見募集 を実施
平成30年 2月 1日	第9回	大阪市市民活動推進審議会部会
平成30年 3月 1日	第32回	大阪市市民活動推進審議会 「みんなでつくる豊かな地域社会に向けて」策定、大阪市へ提言

大阪市市民活動推進審議会委員名簿

(五十音順)

役 職	氏 名	職 業 等
	生田 英輔	大阪市立大学大学院生活科学研究科 講師
	川口 加奈	特定非営利活動法人H o m e d o o r 理事長
	古崎 晃司	大阪大学産業科学研究所 准教授
	豊嶋 睦子	公募委員
会長代理	永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長
	中川 利樹	社会福祉法人大阪社会福祉協議会 企画調整担当部長兼福祉事業課長
会 長	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究所 教授
	久木 勝三	特定非営利活動法人緑・ふれあいの家 理事長 (緑地域活動協議会)
	堀野 亘求	認定特定非営利活動法人大阪N P Oセンター 事務局長
	前川 貴志	株式会社マングラムC S R推進部 部長
	増田 裕子	公募委員

大阪市市民活動推進審議会部会委員名簿

(五十音順)

役 職	氏 名	職 業 等
	生田 英輔	大阪市立大学大学院生活科学研究科 講師
部 会 長	永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長
	中川 利樹	社会福祉法人大阪社会福祉協議会 企画調整担当部長兼福祉事業課長
	堀野 亘求	認定特定非営利活動法人大阪N P Oセンター 事務局長